

第4回聖籠町生涯活躍のまち構想研究会 議事要旨

日 時	平成 28 年 11 月 24 日 (木) 13 時 30 分～15 時 40 分
場 所	聖籠町役場会議室
出席者	委 員：窪田昌行会長、天尾壮一郎委員、石塚純委員、鈴木典子委員、手嶋京子委員、樋口友貴委員、望月健三郎オブザーバー（代理） 聖籠町：近藤総務課長、高松総務課長補佐、松井町民課長補佐、中山保健福祉課長補佐、牧野主任 日本総合研究所：渡辺康英、堀米剛（記）
資料	資料1 研究会資料（アンケート調査結果、聖籠町の雇用環境、聖籠町版生涯活躍のまちな方向性、聖籠町版生涯活躍のまちなメリット・デメリット） 資料2 シンポジウム日程・広報（案）、報告内容（案） ※その他補足資料

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議事

（1）聖籠町版生涯活躍のまち構想の方向性検討について

事務局 資料説明（資料1）

会長 資料に示す「聖籠町版生涯活躍のまちな方向性」について意見をいただきたい。

委員 聖籠町への移住を検討する者の特徴について、新潟県、東京圏ともに若年層が多いが、感覚的にこの世代が現時点で地域包括ケアシステムを大きく意識することが理解できない。また、希望する住居形態として戸建て住宅が多いとのことだが、サ高住のような共同住宅のような形式になると、希望に添えない形になるのではないかと。希望者の特性とまちな方向性が細かな点で本当に合致しているか検討するべきである。

会長 同様の認識である。20、30代の関心事は地域包括ケアシステムではなく、雇用環境が一番であり、その中で、比較的地域包括ケアシステムを意識するという程度ではないかと。

委員 その場合、地域包括ケアシステムを中心としたまちづくりは、聖籠町への移住を促進するターゲットに響くのが疑問である。一番のポイントは「新たな交流機能の形成」ではないかと。この機能があるから、結果的に地域包括ケアシステムが機能するという認識である。

会長 国の生涯活躍のまち構想は、あくまで対象は中高年であり、そのうえで多世代交流が必要という考え方である。若者向けの施策はまた別にあるため、基本コンセプトにおいては、まず中高年を意識しなければいけない。また、若年層が地域包括ケアシステムに興味を示す例はあまり見られないが、聖籠町は住宅地としての立地条件など、世間的な認識からこのような回答が得られたのではないかと。

委員 終の棲家として聖籠町に移住する場合、当面は元気でも徐々に衰えてしまうだろう。移住

者も最初は交流・余暇などを気にするが、その後介護サービスや居住環境等を意識し始めるのではないかと。今あるものをうまく流用して情報発信をしないと町外の人に訴求できない。基本的には今の構想の方向性で良いと思うが、経済的な行政負担がどうなるか気になる。長期的に見ると高齢者のための土地の確保に伴うコストなどを懸念してしまう。

事務局 議会での町長の答弁において、実際にこの構想を導入する場合、動くのは行政ではなく、民間であると回答している。用地取得について行政が財政出動した場合は、当然大きな規模になるものの、基本的には100%民間負担を前提としている。行政側の実質的な負担は医療介護給付分に留まる想定である。また、現時点においては、自動車税や消費税、地方消費税交付金等を度外視した、行政にとって不利な条件で試算をしている。

会長 国は基本構想の後に基本計画を立てるプロセスを検討しているが、その際に、民間を含めた事業計画を作成することも検討している。約13億のイニシャルコストを考えた場合においても、その負担は事業者あるいは、利用者の負担となるだろう。巡回サービス等の介護サービスも利用者（受益者）負担という考え方ではないか。自治体の負担はこの部分においては無いものと捉えている。

委員 検討当初は高齢者をターゲットとするということで不安感があったが、基本コンセプトとして、若年層を含めた多世代共生を打ち出しているのは良いと思う。聖籠町として多世代共生を打ち出していくのであれば、その交流の場をどのようにして創造していくかが重要。

会長 基本コンセプトの中で、地域包括ケアシステムを中心としたことに加えて、若年層との交流というコンセプトも前面に押し出すべきとの意見と捉えている。実際に、今の若い世代も社会保険制度に対する不安感をもっており、その背景があって地域包括ケアシステムにもおぼろげながら興味を示している可能性がある。

委員 同様の考えである。CCRCというと、どうしてもシニア層をターゲットにするというように聞こえていたが、多世代交流で共生していくようなまちづくりは理想ではないかと思う。実際に聖籠町に住宅を建てるファミリー層も多く、「聖籠町に住みたい」という若年層がいるのは事実。若い人が増え、「聖籠町に行けば交流できる」というシステムがあれば、町が良くなっていくと思う。

委員 若年層とシニア層の共生のモデルとして、シェア金沢が上げられている。また、南魚沼市のようにシニア層だけを入れるということではなく、若年層と交わるのは基本コンセプトとしてとても良い。これからは具体的な詰めが必要であり、聖籠町が失敗しないためにも、CCRCで失敗した事例もしっかりと実態を検証すべきである。

会長 10～20年前に国のまちづくり構想として、「ウェルネスタウン構想」が立ち上がったが、特養を建ててお終いであったり、ワタミやメッセージが損保ジャパンに身売りされるなど事業者が継続管理できていないという事例もある。今までは比較的若年層を中心に、「病気を治して家に帰す」という流れであったのが、高齢者が病院に入ると、これまでのように家に帰ってもらう、というのが立ち行かなくなり、医療と介護が切り離せなくなってきた。失敗というより時流の大きな変化であり、本構想はそれに立ち向かっていく必要がある。また、生涯活躍のまち構想の窓口はこれまで都道府県であったが、これより各市町村と国の創生本部が直接やりとりできるようになる。加えて、今回は助成金に頼らず「事業主体を探す」という命題がある。

- 委員 有効求人倍率と雇用環境の関係について、実態を見ると人材のミスマッチが生じているのは間違いない。医療・福祉は有効求人倍率が3倍超えても中々人が集まらない。求人があるのと就職につながるのとは別であり、今後は職業訓練のあり方も考える必要があると思う。若い人を医療・介護の分野に呼び込むために、訓練のあり方を自治体としても考えてほしい。また、介護業界でもIoTを活用し、人体センサーを用いて患者情報を収集するなどの仕組みが出てきている。介護業界は生産性が低いことが課題であり、地域包括ケアシステムにおいても生産性をどう上げていくかがポイントである。IoTも加味しながらコンセプトを作り上げていくべきである。
- 会長 IoTとはモノ同士が結ばれる技術であり、最近ではソフトバンク社によるARM社の買収等で話題に上がった。介護業界でいえば、人体にチップを取り付け、認知症患者の動態を把握するようなイメージである。
- 委員 例えば、壁にセンサーを取り付け、室温・湿度をモニタリングすることで患者の動態を把握し、看護師の配置計画を設計することができる。「いつトイレに連れて行けばいいか」のような示唆が得られることで常駐監視の必要が無くなるなど、現在重労働である介護現場の生産性改善も期待できる。IoTを活用して、訪問介護の回数を飛躍的にあげた事業者もある。
- 委員 介護現場はかなり苦しい状況であり、関東でも新潟でも人材が集まらない。関東は同じ給料であれば他の分野に行ってしまうという状況であるが、新潟では、施設が増えすぎて人手が確保できないという別の問題に直面している。生産性改善は大きな課題である。「ここで仕事をしたい」と訴えかけられるようなイメージづくりが必要である。また、「地域包括ケアシステム」という言葉はどこの市町村でも計画として掲げており、もはやインパクトがない。その点で、多世代共生という聖籠町独自のキーワードは大きな差別化要素になるだろう。
- 会長 「聖籠町版生涯活躍のまちのメリット・デメリット」についての意見を伺いたい。
- 委員 全体的に寿命が延びているがゆえに、将来的な介護負担の増加を一番心配している。町民においては、「外から来た人が要介護となり、その負担が自分たちに課せられる」という考えを持たれてしまうのではないかと。
- 会長 例えば、100室の介護施設を作った場合、実際に関東圏から移り住む人は少なく、一般的には県内から来る人が8割程度を占める。また、国の会議でも同じような意見が上げられ、「生涯活躍のまち支援チーム」が組成されるとともに、当初のCCRC構築のコンセプトに手直しが入り、「東京からの姥捨て山」という見方が是正されている。構想の導入は、一方的な町側の負担ではなく、「メリット（が生じる可能性）もある」というメッセージをシンポジウムでもどう説明するか検討している。
- 委員 同様の不安を抱く町民もいるが、多世代共生という点を正しく示せば良いのではないかと。
- 委員 同様の考えである。シンポジウムでそのようなメッセージを正しく町民に伝えることが重要である。
- 委員 南魚沼市では全国にまちづくりのアイデアを募集しており、その回答が集まった。聖籠町においても同様の試みが有効ではないか。また、その中で「東京から南魚沼市に移住した

い」という特徴・理由が 14 点挙げられたが、聖籠町にあてはまるのはそのうち 4 点であった。東京からのアクセス性、教育機関の充実という点で南魚沼市に劣るが、その他の点で聖籠町が勝るところもあるだろう。また、生涯活躍のまち構想の概況として、地方側は「是非来てくれ」という状況なのか、あるいは「負担が多いから来てほしくない」という状況なのか、その趨勢が不明である。

会長 現時点においては、東京からのアクティブシニアの獲得競争にまでは至っていない。構想に関わった自治体も、まずは地元住民を優先的に考えており、決して東京からの移住者が最優先とはしていない。

(2) シンポジウム内容について

事務局 資料説明(資料2)

会長 12/11 に実施予定のシンポジウムの構成について意見をいただきたい。

委員 唯一県内で人口が増えている聖籠町が、生涯活躍のまち構想のシンポジウムを開くことは意義があることと捉えている。若年層も増えている中で、CCRCを進めるというメッセージを町民に上手に伝えられれば良い。

委員 「なぜ年寄りが集まるまちを作るのか」という意見は必ず出てくるので、事前にその解となるメッセージを用意しておくべきである。

委員 「多世代共生」というキーワードはシンポジウムで話さなければ、公にできないのか。「多世代共生」という言葉を使えるのであれば、「交流」という語も前面に打ち出すべきと考える。また、チラシの説明文は「高齢者に視点を置いた」とあり、一見高齢者を中心に集めるように見えるので、もう少し柔らかな表現に改めるべきではないか。

会長 「高齢者に視点を置いた」はインパクトが強いため、「地域住民と多世代が共生」というような言葉に代えたほうがよいのではないか。「多世代」は国のコンセプトでも使われている文言であり、用いることは国の方向性とも違わない。

委員 チラシの「講師」や「参加無料」の噴出し矢印は不要と思われる。また、「高齢者に視点を置いた」という語はそのまま削除してはいいかがか。

会長 「CCRC」の前には「日本版」という語を付すべき。あるいは「CCRC」という語も、住民向けであれば削除して良いのではないか。

委員 「やらなければいけない、変わっていかなければいけない」という状況に差し掛かっているという認識である。

委員 シンポジウムにマスコミを集めるのも、情報発信の面で有効ではないか。

会長 「移住」という言葉があるが、最近国でも「住み替え」という言葉を使っている。遠方からではなく、近隣の人も移り住むということも包含する表現として「住み替え」の方が良いのではないか。

委員 シンポジウムへの参加制限はあるのか。

事務局 特に制限は設けないため、是非とも宣伝してほしい。

委員 参加者にアンケートはとるのか。

事務局 取れば良いが現時点で未検討である。また、町民に対しては、シンポジウムとは別に個別にアンケートを実施する予定である。

委員 シンポジウムでの説明を聞いて、考えが変わったというケースも考えられるので、その変

- 化を把握するためにもアンケートをとるべきと考える。
- 事務局 了解した。アンケートを収集する前提で検討を進める。
- 委員 資料1「聖籠町版生涯活躍のまちのメリット・デメリット」について、前回の整理内容から住所地特例の内容を外した意図は何か。
- 事務局 聖籠町として不利な条件で厳しい評価をするためにあえて除外した。
- 会長 介護施設を作った際に、「100名すべてが東京からの移住者」という条件設定は、検討経緯や前提を知らない町民に対しては理解されにくいだろう。「一般的には、うち何割程度が外部からの移住者」といった補足説明が必要ではないか。他の事例を見ると「県内移住が8割程度」というのが一般的な指標である。
- 事務局 了解した。すべてが県外からの移住者という場合と、そのうち2割のみが県外からの移住者というように、場合分けしてシミュレーションを行い、町民に提示する。チラシの説明文修正は、事務局にて進めさせていただく。

以上